

14/06/09

【アジア特Q便】 呉軍華氏「中国を視る」 米中冷戦は起きるのか？

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・呉軍華氏がレポートします。

このところの米ワシントン界隈で対中強硬論が急速に台頭してきた。例えば5月14日、マーティン・デンプシー米統合参謀本部議長が大西洋協議会（Atlantic Council）での講演で"2-2-2-1"、つまり二つの大国（ロシアと中国）、二つの中レベルの国（北朝鮮とイラン）、二つの犯罪ネットワーク（アルカーイダと多国籍犯罪）、およびサイバーアタックによる脅威への対応を、アメリカの軍事戦略を遂行するに当たって最も重要な課題だと表明し、初めて中国をアルカーイダや北朝鮮、イランと並んでアメリカを脅かす脅威の一つとして取り上げた。

続いて5月20日に米連邦議会下院外交員会アジア太平洋小委員会が開いた公聴会でも、中国を「世界の平和や安定、繁栄を脅かす主な脅威だ」との声が上がった。そして同28日、バラック・オバマ米大統領はニューヨーク州ウエストポイントの米陸軍士官学校の卒業式で「中国の経済的な台頭と軍事的な拡張が近隣諸国に懸念を与えている」と名指しで中国を非難した。同31日にはシンガポールで開かれたアジア安全保障会議（シャングリラ対話）で、チャック・ヘーゲル米国防長官は「ここ数カ月の間、中国は南シナ海での領有権を主張し、地域を不安定化させる一方的な行動を取ってきた」と中国の行動を批判。そのうえで「威嚇や軍事力を通じた領有権の主張には断固として反対する」と訴えた。さらに本稿を執筆した4日、オバマ大統領は外遊先のワルシャワで25年前のポーランドの平和的民主化プロセスを讃えるために、その対照的な例としてわざわざ天安門広場で民主化を求める学生を鎮圧した中国政府の行動を取り上げた。

こうした動きが続くなか、速くもアメリカと中国の間で、ある種の「冷戦」がすでに始まったのではないかと声が上がってきた。しかし、果たしてその見方が正しいのか。少なくとも現時点での状況から判断する限り、筆者はその可能性が低いと判断する。対中強硬論の台頭を背景に、対話と協調に力点を置いてきたこれまでのオバマ政権の対中宥和政策がある程度調整される可能性は高いものの、米中両国がそのまま冷戦時代に突入すると判断するのはなお時期尚早だと思っているからである。

主たる根拠として次の二つを指摘することができる。

一つは、アメリカも中国も外交政策を遂行するに当たって、強い現実主義的な伝統を持っていることである。このため、政治・イデオロギー的対立もあって、両国の関係は時に大きく揺れることは避けて通れないものの、経済を中心に強い相互依存関係が存在する限りにおいては両国関係の根底に常に安定化する要素が潜まれている。ちなみに、5月15日の米国防総省で開かれた共同記者会見において、緊張が高まる中国周辺の海洋問題をめぐ

って、房峰輝・中国人民解放軍総参謀長は「領有権をめぐる中国の態度は断固としている。わずかたりとも失うわけにはいかない」と強い口調で主張しつつ、カウントパートのデンブシー米統合参謀本部議長と睨み合っていた一幕が広く報道された。だが、クローズドアで開かれた会談や会食の場での雰囲気は、極めて穏やかであったとの話が関係者から聞かされた。

もう一つは共和党の伝統的な対中強硬派だけでなく、オバマ大統領をはじめとして現政権の高官も相次いで強いトーンで対中非難を行っている背景に、現政権内に中国問題の専門家がほとんどいないうえ、ホワイトハウスはオバマ政権の弱腰外交が中国の拡張をもたらしたといった批判を交わしたい思惑も大きく働いていたと思われる。換言すれば、オバマ政権内で強まった対中強硬論が中長期的視点に基づいて対中戦略を調整した結論というよりも、内外で高まった批判を場当たりの対応した結果であった可能性が高い。

以上のような判断が正しいならば、中国の習近平政権がこれからアジア太平洋地域でのアメリカの権益を根本的に脅かしかねないような拡張的外交政策を展開しない限り、対中強硬論がそのまま米中冷戦に繋がってしまう可能性が極めて低いと予想される。